大津市長 佐藤 健司 様

日本共産党大津市会議員団 幹事長 杉浦 智子

大津市立逢坂保育園の休園撤回と保育士の処遇改善を求める緊急要望について

平素は市政発展にご尽力いただいていることに敬意を表します。

今年4月1日時点での市内の待機児童数が184名と過去最多を数え、隠れ待機児童を含めると516名にのぼるなど深刻な事態となっており、私たちも早急な対策が必要であるという認識は市当局と同じくするものです。

今般の本市の待機児童数急増の背景には、保育士不足により施設の定員まで児童を受け入れられていないことがあり、特に入所率63%に留まっている公立保育園における入所率の向上が急務であるとしています。そのため、未満児保育園である逢坂保育園を、2025年3月31日を以て休園し、逢坂保育園に勤務する保育士を再配置して、より多くの待機児童を受け入れるようにする方針を明らかにしました。

一昨日に保護者説明会が行われたとのことですが、保護者からは「保育園生活のリズムができてきた矢先に転園しなければならないなんて、親にも子どもにも負担が大きい」「やっと保育園の環境に慣れてきたばかりなのに、また一から始めないといけない」「生まれたときからの障がいに手厚い保育が受けられ、安心して子育てと向き合えているので、継続した保育を望んでいる」「なんとしても休園は止めてほしい」という声が上がっています。またその場では既に市議会が了承している旨の説明がなされたとも聞き及びますが、何よりも在園されている児童と保護者の納得と合意が最優先されるべきであり、決定事項のように押しつけられるものではないはずです。休園により転園を余儀なくされる児童と保護者の受け入れの目途も立てられていないなど、ずさんな対応といわざるを得ません。

本来、保育ニーズの高まりには受け入れの保育施設の整備が必要です。休園により受け入れ定数を減らすという対応は、待機児童対策に逆行します。他園で受け入れ数を増やす一方で、在園児童が待機せざるを得なくなる可能性が生まれるなど数字合わせの対策では本末転倒です。

保育士不足は最近起きてきたものではなく、これまでも繰り返し本会議で議論してきたところです。幾度となく保育士の処遇改善を求めても、国・県に対する要望に留まってきたことや保育士の新規採用数を抑えてきたことなどが、市内での保育士確保の困難を広げてきたのではないかと思われます。先の6月市議会通常会議において、緊急の保育士確保策に要する対策経費の補正予算を議決し、新たな制度が実施されていますが、保育ニーズはますます高まることが予想され、更なる効果的な施策の実施が求められます。私たちは先の議会でも、この間の対策を真摯に検証し、より思い切った取り組みに

踏み出すことを求めてきました。

ついては大津市立逢坂保育園の休園を撤回し、速やかに市独自の抜本的な保育士の処遇改善で待機児童解消に取り組むことを強く求めるものです。

以上